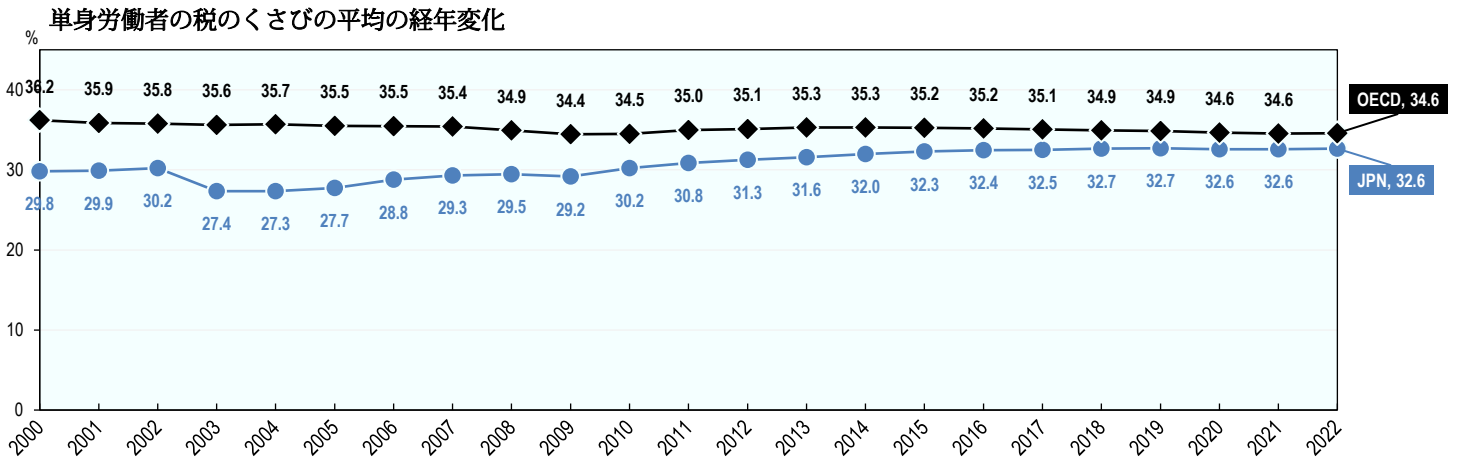




2000年から2022年の税のくさびの傾向

- 日本では、平均的な単身労働者の税のくさびは、2000年から2022年の間に29.8%から32.6%へと2.8%ポイント上昇した。同じ時期に、OECD諸国全体の税のくさびの平均は36.2%から34.6%へと1.6%ポイント下落した。
- 2009年から2022年の間に、日本では平均的な単身労働者の税のくさびが3.4%ポイント上昇した。この同じ時期に、OECD諸国全体の平均的な単身労働者の税のくさびは、2013年と2014年に35.3%まで緩やかに上昇したが、2022年は34.6%に下落した。



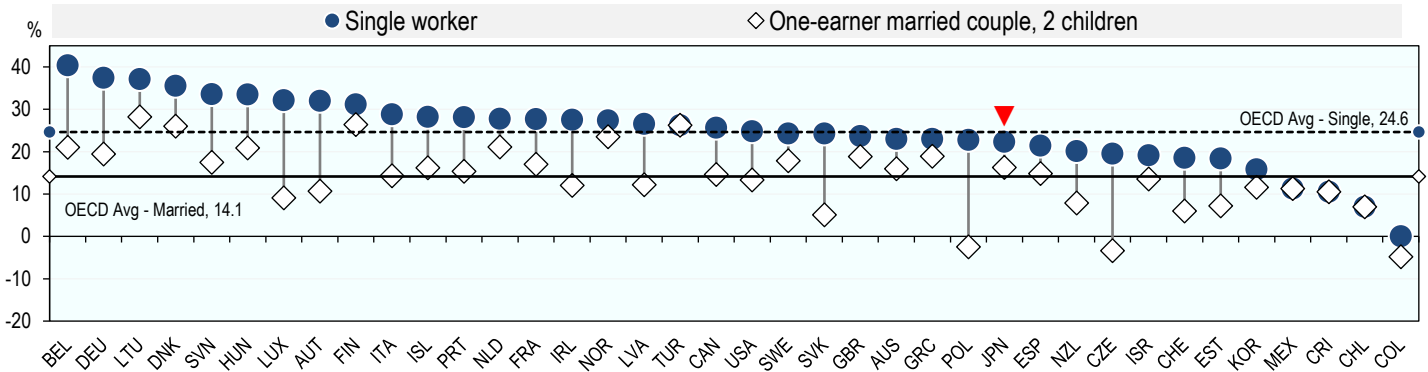
労働所得に対する雇用者税

雇用者の純平均税率は、雇用者が直接支払う労働所得に対する純税額の尺度である。

$$\text{雇用者純平均税率} = \frac{(\text{雇用者の個人所得税と雇用者の社会保険料}) - \text{家族給付}}{\text{賃金総額}}$$

- 日本では、2022年に平均的な単身労働者が課された純平均税率は22.3%だった。OECD平均は24.6%である。つまり、平均的な単身労働者の税金を差し引き給付を追加した手取り賃金は、賃金総額の77.7%だった。OECD平均は75.4%である。
- 日本では、子ども手当や税制を考慮すると、2人の子どもの持つ平均的な既婚労働者の雇用者純平均税率は2022年は16.3%で、OECD加盟国中15番目に高い。OECD平均は14.1%である。つまり、日本で2人の子どもの持つ平均的な既婚雇用者の税金を差し引き給付を追加した手取り賃金は、賃金総額の83.7%である。OECD平均は85.9%である。

雇用者純平均税率



7 cbhUWhg

Kurt Van Dender

Centre for Tax Policy and Administration
Acting Head, Tax Policy and Statistics
Kurt.VanDender@oecd.org

Alexander Pick

Centre for Tax Policy and Administration
Acting Head, Tax Data & Statistical Analysis Unit
Alexander.Pick@oecd.org

Leonie Cedano

Centre for Tax Policy and Administration
Statistician/Junior Analyst
Leonie.Cedano@oecd.org